

1. 本報告書作成の意図

平成 11 年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」が「小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要がある」と提言して以来、キャリア教育の推進は重要な教育政策課題の一つとされてきた。中でも、中学校での職場体験活動や高等学校でのインターンシップ（就業体験活動）の充実が、常に中心的な課題であったと言える。

例えば、平成 16 年度から様々なキャリア教育推進施策に着手してきた文部科学省では、平成 17 年度に産学官の連携による職場体験活動・インターンシップの推進のためのシステムづくりを目指した「キャリア教育実践プロジェクト」を開始し、中学校を中心に 5 日間の職場体験活動を推奨した「キャリア・スタート・ウィーク」事業をその中核に据えた（平成 20 年度まで）。また、平成 20 年 7 月に閣議決定され「小学校段階からのキャリア教育を推進する」と明示した教育振興基本計画では、「中学校を中心とした職場体験活動や、普通科高等学校におけるキャリア教育」を特に推進すべきものと位置付けている。さらに、平成 20・21 年に改訂された学習指導要領においても、中学校での職場体験活動や高等学校でのインターンシップをそれぞれ重点的に推進すべきものとした（文部科学事務次官通知「19 文科初第 1357 号（平成 20 年 3 月 28 日）」「20 文科初第 1312 号（平成 21 年 3 月 9 日）」）。

このような職場体験活動・インターンシップの重要性に鑑み、国立教育政策研究所生徒指導研究センターでは、平成 16 年度より、都道府県・政令市教育委員会の協力を得て、「中学校職場体験実施状況等調べ」・「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」を実施し、毎年度その結果を公表してきた。本報告書では、各学校における職場体験活動・インターンシップの更なる充実と、各教育委員会での今後の関連施策の拡充に資することを目的として、これまでの調査結果等をもとに職場体験活動・インターンシップの実施状況等の経年変化を整理することとした。職場体験活動・インターンシップの一層の推進が期待され、中学校・高等学校において新学習指導要領への本格移行を目前とした今日、本報告書が幅広く活用されることを願っている。

2. データ掲載の基本方針

2-1 全体にかかわる方針

本報告書では、国立教育政策研究所に提出された各都道府県・政令市の「中学校職場体験実施状況等調べ」・「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」（平成 16 年度～平成 22 年度）を基本資料とし、毎年度公表しているデータから実施率の経年変化や施策の推移を再整理して掲載した。

提出されたデータのうち、未記入等により数値が特定し得ないものについては「データなし」と記載した。また、政令市のうち、調査開始後に政令市に移行した自治体については、移行前のデータが提出されていないため、同様に「データなし」と記載した（平成 17 年：静岡市、18 年：堺市、19 年：新潟市・浜松市、21 年：岡山市、22 年：相模原市）。

2-2 各項目の掲載方針

2-2-1 中学校

- 中学校職場体験活動実施率の経年変化
平成16年度～22年度の実施率の経年変化を全国平均とともに掲載した。
- 職場体験活動 日数別実施率
各年度の実施日数の割合の経年変化を掲載した。なお、全国的にみて実施校が少数にとどまる「4日」及び「6日以上」については、データラベル(数値)の記載を割愛した。
- 全国学力・学習状況調査における正答率の変化
全国学力・学習状況調査の正答率のうち、第1回調査(平成19年度)における各都道府県のデータと全国平均との点数差を基準(0.0)とし、第2回調査以降の全国平均との差の経年変化を掲載した。なお、政令市については、該当データが公表されていないため、この欄を空白のままとした。
- 全国学力・学習状況調査における基礎的・汎用的能力主要関連項目
全国学力・学習状況調査の「生徒質問紙」において、当該調査が実施された全年度(平成19年度～22年度)にわたって継続的に設定されている項目の中から、キャリア教育によって中核的に育成すべき「基礎的・汎用的能力」に関わる主要項目を抄出し、その結果の経年変化を掲載した。
抄出対象とした項目は以下のとおり：
 - 人が困っている時は進んで助けていますか(人間関係形成・社会形成能力)
 - 自分によいところがあると思いますか(自己理解・自己管理能力)
 - 難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか(課題対応能力)
 - 将来の夢や目標を持っていますか(キャリアプランニング能力)

2-2-2 高等学校

- 全日制高等学校インターンシップ実施率の経年変化
平成16年度～22年度の実施率の経年変化を全国平均とともに掲載した。なお、本報告書においては、紙面構成の制約の関係から、大多数の高校生が在学する全日制課程に限定して示した。
- 全日制高等学校における学科別インターンシップ実施率
現有学科数のうちインターンシップを実施した学科数の割合を年度ごとに示した。前項同様、紙面の制約を受け、「普通科」「職業に関する学科」「総合学科」に限定して掲載した。
- 全日制高等学校における学科別インターンシップ日数別参加率
3年生のうち在学中に1回でもインターンシップを体験した者の割合を示した。なお、該当者の参加日数別の構成比については調査されていないため、当該自治体における当該単年度における学科別インターンシップ参加者の参加日数別構成比を、「3年生のうち在学中に1回でもインターンシップを体験した者」の参加日数別構成比と見なして掲載した。なお、紙面の制約から、「普通科」「職業に関する学科」のみを掲載対象とした。

2-2-3 中学校・高等学校共通項目

- キャリア教育関連施策の推移
「中学校職場体験実施状況等調べ」「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」において各自治体から報告された「推進のための施策等」から、教育委員会主体の独自事業を抄出して「事業名」「対象校数」「予算」「事業内容」の順に掲載した。また、事業内容が前年度から変更されていない場合には「事業内容は前年度同様」と記した。